

令和元年度

岡山市下水道事業会計
決算審査意見書

岡山市監査委員

岡 監 第 1 0 3 号
令和 2 年 7 月 2 9 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土	居	幸 徳
同	赤	木	一 雄
同	高	橋	雄 大

令和元年度岡山市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度岡山市下水道事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	5
3	経 営 成 績	7
4	財 政 状 態	9
5	む す び	15
資	料	17

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」……算出不能、該当数値のないもの

令和元年度岡山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度岡山市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和2年6月3日から

令和2年7月29日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和元年度岡山市下水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度において、処理区域面積を48.5ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は485,720人で、前年度末に比べ1,890人(0.4%)増加している。(公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の合計値。以下、表記がない限り同様。)

また、水洗便所設置済人口は435,362人で、前年度末に比べ4,274人(1.0%)増加している。

汚水処理水量は60,731,444m³で、前年度に比べ599,324m³(1.0%)増加している。汚水処理水量のうち有収水量は52,908,075m³で、前年度に比べ329,308m³(0.6%)増加している。

なお、本年度末の公共下水道と特定環境保全公共下水道に係る人口普及率は67.6%で、前年度末に比べ0.2ポイント向上、水洗化率(接続率)は89.6%で、前年度末に比べ0.6ポイント向上している。

(2) 建設改良事業

児島湖流域下水道関連処理区、岡東処理区等における本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管きょ施設整備事業

汚水処理整備区域の拡大として、児島湖流域下水道関連処理区においては、笹ヶ瀬左岸幹線、庭瀬地内等、岡東処理区においては、江並地内、今在家地内等における汚水管理設工事を実施した。

浸水対策として、浦安11号幹線雨水管築造(1工区)工事、浦安排水区の雨水渠整備のほか、芳田排水区の取水ゲートの増設、津島地区等のゲートの遠隔操作化を実施した。

イ 処理場施設整備事業

岡東浄化センターにおいて、水処理設備ほか工事や長寿命化工事を実施した。

ウ ポンプ場施設整備事業

岡南ポンプ場、旭西排水センター等において長寿命化工事を実施した。

また、今保排水区のポンプ場の令和5年度共用開始に向け、基本設計を完了した。

エ 流域下水道整備事業

岡山県が施工する児島湖流域下水道事業に係る建設費の一部を倉敷市、玉野市、早島町とともに負担した。

(3) 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況は、次表のとおりである。

下水処理施設の稼働状況

区 分	元年度 A	30年度 B	増, 減(△) A-B
晴天時1日平均処理水量 (m ³) (a)	158,829	155,699	3,130
晴天時1日最大処理水量 (m ³) (b)	245,097	266,825	△ 21,728
晴天時1日処理能力 (m ³) (c)	259,900	269,946	△ 10,046
施設利用率 (%) (a/c)	61.1	57.7	ポイント 3.4
最大稼働率 (%) (b/c)	94.3	98.8	ポイント △ 4.5

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

施設利用率(施設の稼働状況を示す指標)は61.1%で、前年度に比べ3.4ポイント向上、最大稼働率は94.3%で、前年度に比べ4.5ポイント低下している。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経営の効率性の状況

区 分	元年度 A	30年度 B	増, 減(△) A-B	備 考
職員1人当たり 処理区域内人口 (人)	7,039	6,815	224	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	766,784	740,546	26,238	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 職員数は、地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

2 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

経営の効率性について、職員1人当たり処理区域内人口、職員1人当たり有収水量は、主に損益勘定所属職員が2名減少したため、ともに前年度を上回っている。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	元年度 A	30年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	60,731,444	60,132,120	599,324	
有 収 水 量 (m ³)	52,908,075	52,578,767	329,308	
有 収 率 (%)	87.1	87.4	ポ イ ント △ 0.3	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}}$

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

汚水処理水量は、有収水量及び下水道使用料の徴収対象とならない有収以外水量がそれぞれ増加したため、前年度に比べ599,324m³ (1.0%) 増加している。

有収率は87.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に比し増, 減(△) 又は 不 用 額
	円	円	%	円
収益的収入	20,300,174,000	20,035,237,727	98.7	△ 264,936,273
収益的支出	20,092,895,000	19,747,068,044	98.3	345,826,956

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は841,834,449円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は377,631,850円である。

収益的収入決算額200億3,523万円は、予算額203億17万円に対し98.7%の執行率、また、収益的支出決算額197億4,706万円は、予算額200億9,289万円に対し98.3%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増, 減(△)又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	29,741,068,000	22,789,193,351	76.6	6,277,886,000	△ 673,988,649
資本的支出	36,456,909,121	29,320,542,141	80.4	6,589,145,890	547,221,090

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は960,531円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は720,130,106円である。

資本的収入決算額227億8,919万円は、予算額297億4,106万円に対し76.6%の執行率、また、資本的支出決算額293億2,054万円は、予算額364億5,690万円に対し80.4%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債131億9,230万円、国庫(県)補助金30億3,851万円、他会計出資金23億1,859万円、他会計負担金20億2,791万円であり、資本的支出の内訳の主なものは、企業債償還金186億9,627万円、建設改良費103億8,251万円である。

また、資本的収入額227億8,919万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する

額3億1,125万円を除いた額224億7,793万円は、資本的支出額293億2,054万円に対して68億4,260万円不足するが、これは繰越工事資金3億3,277万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億8,816万円、当年度分損益勘定留保資金62億2,165万円で補っている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		元年度 A	30年度 B		
		円	円	円	%
予算繰越	公共下水道整備事業(管きよ)	4,286,633,342	4,210,589,386	76,043,956	1.8
	公共下水道整備事業(ポンプ場)	2,160,906,708	2,209,388,975	△48,482,267	△2.2
	公共下水道整備事業(処理場)	128,873,660	829,262,800	△700,389,140	△84.5
	農業集落排水施設整備事業	12,732,180	13,517,960	△785,780	△5.8
合計		6,589,145,890	7,262,759,121	△673,613,231	△9.3

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ6億7,361万円減少した65億8,914万円で、その内訳は、予算繰越額として、公共下水道整備事業(管きよ)42億8,663万円、公共下水道整備事業(ポンプ場)21億6,090万円、公共下水道整備事業(処理場)1億2,887万円、農業集落排水施設整備事業1,273万円である。

予算繰越の理由は、主に工事の支障となる地下埋設物の移設工事の遅延や関係機関、地元関係者との協議・調整に日数を要したためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

年度	予算額 A	予算合計額 B (繰越額を含む)	翌年度繰越額 C	比率		翌年度繰越額 前年度比
				C/A	C/B	
	円	円	円	%	%	%
27	7,737,711,000	12,399,581,233	4,714,516,963	60.9	38.0	101.1
28	8,259,529,000	12,974,045,963	5,198,051,434	62.9	40.1	110.3
29	9,841,921,000	15,039,972,434	6,229,798,998	63.3	41.4	119.8
30	10,594,074,000	16,823,872,998	7,262,759,121	68.6	43.2	116.6
元	9,741,409,000	17,004,168,121	6,589,145,890	67.6	38.8	90.7

(注) 予算額A、予算合計額Bは建設改良費に係る人件費を差し引いて算出している。

3 経営成績

(1) 総合成績

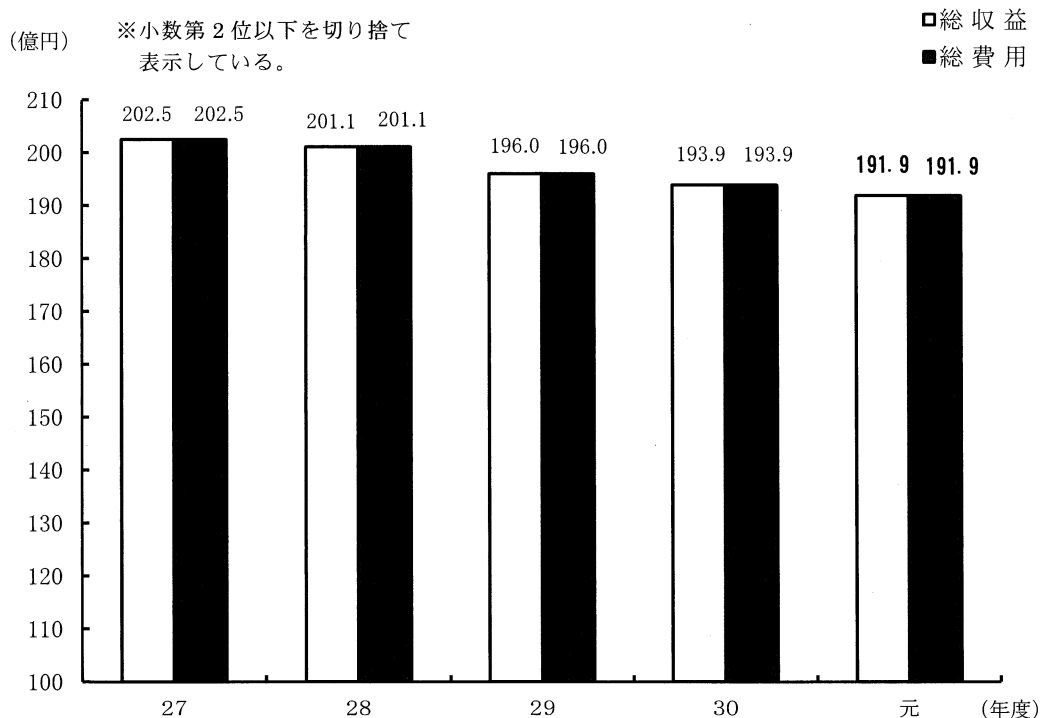
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A - B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
27	20,257,281,316	98.9	100	20,257,281,316	98.9	100	0	100
28	20,119,604,591	99.3	99.3	20,119,604,591	99.3	99.3	0	100
29	19,600,023,635	97.4	96.8	19,600,023,635	97.4	96.8	0	100
30	19,397,719,413	99.0	95.8	19,397,719,413	99.0	95.8	0	100
元	19,193,403,278	98.9	94.7	19,193,403,278	98.9	94.7	0	100

(注) 指数は平成27年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は191億9,340万円で、前年度に比べ2億431万円(1.1%)の減収となり、総費用は191億9,340万円で、前年度に比べ2億431万円(1.1%)の減費となっている。

総収支比率は100%(前年度100%)を示し、純利益(純損失)は生じていない。

これは、営業外収益で一般会計から他会計補助金を繰り入れて収支を均衡させたためである。

なお、他会計補助金は4億7,259万円で、前年度に比べ6,208万円(11.6%)減少している。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

項	元 年 度		30 年 度		増、減(△) C (A - B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	11,588,879,451	60.4	11,515,738,228	59.5	73,141,223	0.6
営業外収益	7,603,341,574	39.6	7,840,899,652	40.5	△ 237,558,078	△ 3.0
計(経常収益)	19,192,221,025	100	19,356,637,880	100	△ 164,416,855	△ 0.8
営業費用	15,627,050,413	81.4	15,552,741,348	80.2	74,309,065	0.5
営業外費用	3,564,075,531	18.6	3,841,222,267	19.8	△ 277,146,736	△ 7.2
計(経常費用)	19,191,125,944	100	19,393,963,615	100	△ 202,837,671	△ 1.0
営業損益	△ 4,038,170,962		△ 4,037,003,120		△ 1,167,842	0.0
経常損益	1,095,081		△ 37,325,735		38,420,816	△ 102.9

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を差し引いて算出している。

営業損益は40億3,817万円の損失となっており、経常収益は191億9,222万円で、前年度に比べ1億6,441万円(0.8%)の減収、経常費用は191億9,112万円で、前年度に比べ2億283万円(1.0%)の減費で、経常損益は109万円の利益となっている。

営業収益の増収は、前年度に比べ、主に下水道使用料及び他会計負担金が増加したためである。

営業外収益の減収は、主に他会計負担金及び他会計補助金が減少したためである。

営業費用の増費は、主に資産減耗費及び流域下水道維持管理費負担金は減少したが、減価償却費が増加したためである。

営業外費用の減費は、主に企業債利息が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

項	特 別 損 益		増、減(△) C (A - B)	増減率 C/B
	元 年 度 金 額 A	30 年 度 金 額 B		
	円	円	円	%
特別利益	1,182,253	41,081,533	△ 39,899,280	△ 97.1
特別損失	2,277,334	3,755,798	△ 1,478,464	△ 39.4

特別利益の減収は、前年度に比べ、主にその他特別利益において、水道管移設等補償金に係る消費税相当額の返還金が皆減したためである。

また、特別損失の減費は、主に過年度損益修正損において、下水道使用料過年度還付金が減少したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6,7参照)

要約比較貸借対照表

科目	元年度末現在		30年度末現在		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	359,688,834,470	98.8	362,568,696,380	98.3	△2,879,861,910	△0.8
流動資産	4,395,351,173	1.2	6,455,076,971	1.7	△2,059,725,798	△31.9
資産合計	364,084,185,643	100	369,023,773,351	100	△4,939,587,708	△1.3
固定負債	191,247,181,326	52.5	197,468,645,685	53.5	△6,221,464,359	△3.2
流動負債	23,302,638,761	6.4	24,621,354,818	6.7	△1,318,716,057	△5.4
繰延収益	126,634,868,165	34.8	126,352,984,945	34.2	281,883,220	0.2
負債合計	341,184,688,252	93.7	348,442,985,448	94.4	△7,258,297,196	△2.1
自己資本金	22,400,422,471	6.2	20,081,824,522	5.4	2,318,597,949	11.5
資本金	22,400,422,471	6.2	20,081,824,522	5.4	2,318,597,949	11.5
資本剰余金	499,074,920	0.1	498,963,381	0.1	111,539	0.0
剰余金	499,074,920	0.1	498,963,381	0.1	111,539	0.0
資本合計	22,899,497,391	6.3	20,580,787,903	5.6	2,318,709,488	11.3
負債・資本合計	364,084,185,643	100	369,023,773,351	100	△4,939,587,708	△1.3

ア 資産

資産総額は3,640億8,418万円で、前年度末に比べ49億3,958万円(1.3%)の減少となっている。これは、固定資産が28億7,986万円(0.8%)、流動資産が20億5,972万円(31.9%)それぞれ減少したためである。

固定資産の減少は、主に有形固定資産において、減価償却の実施による減少が建設改良事業の実施による構築物(管きよ等)、機械及び装置等の増加を上回ったためである。固定資産の総資産に占める割合は98.8%で、前年度末に比べ0.5ポイント増加している。

流動資産の減少は、主に現金預金の減少によるものである。流動資産の総資産に占める割合は1.2%で、前年度末に比べ0.5ポイント減少している。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1,912億4,718万円(構成比52.5%)、流動負債が233億263万円(構成比6.4%)、繰延収益が1,266億3,486万円(構成比34.8%)、資本金が224億42万円(構成比6.2%)、剰余金が4億9,907万円(構成比0.1%)となっている。

これらを前年度末と比べてみると、固定負債は62億2,146万円(3.2%)の減少、

流動負債は13億1,871万円（5.4%）の減少，繰延収益は2億8,188万円（0.2%）の増加，資本金は23億1,859万円（11.5%）の増加，剰余金は11万円（0.0%）の増加となっている。

固定負債の減少は，企業債の減少によるものであり，流動負債の減少は，主に未払金の減少によるものである。

また，資本金の増加は，自己資本金の増加によるものであり，剰余金の増加は，受贈財産評価額の増加によるものである。

ウ 財務比率

財務比率は，次表のとおりである。

分 析 項 目	財 務 比 率		
	元年度	30年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	105.5	105.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	18.9	26.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	18.9	26.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は105.5%で，前年度末に比べ0.2ポイント低下しており，望ましいとされる100%以下を上回っている。

短期の支払能力を見る流動比率は18.9%で，前年度末に比べ7.3ポイント低下しており，望ましいとされる比率200%以上を下回っている。

当座の支払能力を見る当座比率は18.9%で，前年度末に比べ7.3ポイント低下しており，望ましいとされる比率100%以上を下回っている。

(2) 収入状況

本年度末における下水道使用料の収入状況は次表のとおりで，収入率をみると，現年度分は82.8%で前年度に比べ0.4ポイント低下，過年度繰越分は97.0%で前年度と同率，合計では84.9%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

下水道使用料の未収金は18億5,441円（令和元年2,3月期調定分17億2,069万円を含む）で，前年度に比べ5,677万円（3.2%）の増加となっている。

また，不納欠損額は574万円で，前年度に比べ348万円（37.8%）の減少となっている。

下水道使用料の収入状況

区分	元 年 度					30年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収 入 率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	10,503,237,737	8,696,953,526	82.8	0	1,806,284,211	83.2
過年度繰越分	1,797,254,883	1,743,382,272	97.0	5,745,576	48,127,035	97.0
合 計	12,300,492,620	10,440,335,798	84.9	5,745,576	1,854,411,246	85.2

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

(参考) 令和元年2,3月期調定分を除いた下水道使用料の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で98.7%の収入率となっている。

また、本年度末における負担金等（下水道事業負担金及び分担金）の収入状況は次表のとおりで、収入率をみると、現年度分は98.3%で前年度に比べ0.6ポイント低下、過年度繰越分は32.7%で前年度に比べ1.1ポイント低下、合計では96.2%で前年度と同率となっている。負担金等の未収金は857万円で、前年度に比べ38万円（4.7%）の増加となっている。

また、不納欠損額は88万円で、前年度に比べ47万円（34.9%）の減少となっている。

負 担 金 等 の 収 入 状 況

区分	元 年 度					30年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収 入 率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	238,426,623	234,485,217	98.3	0	3,941,406	98.9
過年度繰越分	8,188,310	2,675,456	32.7	883,601	4,629,253	33.8
合 計	246,614,933	237,160,673	96.2	883,601	8,570,659	96.2

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

下水道使用料等の未収金については、引き続き適切な債権管理のもと、解消に向けて一層の努力をされるよう要望する。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

年度	区 分	前年度末残高 A	増加高	減少高	差引増減高増、減 (△) B	増減率 B/A	年度末残高
30	資本費平準化債 (固定負債)	円 48,817,460,553	円 5,000,000,000	円 6,634,990,914	円 △ 1,634,990,914	% △ 3.3	円 47,182,469,639
	資本費平準化債 (流動負債)	1,957,202,431	6,634,990,914	1,957,202,431	4,677,788,483	239.0	6,634,990,914
	企業債 (固定負債)	156,234,859,981	6,112,600,000	12,061,283,935	△ 5,948,683,935	△ 3.8	150,286,176,046
	企業債 (流動負債)	12,691,767,716	12,061,283,935	12,691,767,716	△ 630,483,781	△ 5.0	12,061,283,935
	合 計	219,701,290,681	29,808,874,849	33,345,244,996	△ 3,536,370,147	△ 1.6	216,164,920,534
元	資本費平準化債 (固定負債)	47,182,469,639	6,779,500,000	7,505,422,899	△ 725,922,899	△ 1.5	46,456,546,740
	資本費平準化債 (流動負債)	6,634,990,914	7,505,422,899	6,634,990,914	870,431,985	13.1	7,505,422,899
	企業債 (固定負債)	150,286,176,046	6,412,800,000	11,908,341,460	△ 5,495,541,460	△ 3.7	144,790,634,586
	企業債 (流動負債)	12,061,283,935	11,908,341,460	12,061,283,935	△ 152,942,475	△ 1.3	11,908,341,460
	合 計	216,164,920,534	32,606,064,359	38,110,039,208	△ 5,503,974,849	△ 2.5	210,660,945,685

(注) 各年度において、資本費平準化債（固定負債）及び企業債（固定負債）の増加高に記載した金額の計が発行額であり、資本費平準化債（流動負債）及び企業債（流動負債）の減少高に記載した金額の計が償還額である。

本年度末の残高は2,106億6,094万円で、企業債131億9,230万円を発行したが、186億9,627万円を償還した結果、前年度末に比べ55億397万円（2.5%）の減少となっている。

利子負担率は1.6%で、前年度より0.1ポイント下がっている。（資料第7参照）

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

科目		内容	元年度 A	30年度 B	差引増減 C (A-B)	増減率 C/B	
			円	円	円	%	
収益的 収入	営業 収益	他会計負担金	雨水処理に要する経費	1,897,505,214	1,836,922,751	60,582,463	3.3
	営業外 収益	他会計負担金	分流式下水道等に要する経費	1,667,538,157	1,814,936,664	△ 147,398,507	△ 8.1
			流域下水道の建設に要する経費	26,607,697	26,844,126	△ 236,429	△ 0.9
			下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	64,347,478	66,766,455	△ 2,418,977	△ 3.6
			水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	3,994,982	6,463,999	△ 2,469,017	△ 38.2
			高度処理に要する経費	149,264,234	155,288,647	△ 6,024,413	△ 3.9
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	1,485,171	1,833,116	△ 347,945	△ 19.0
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	24,641,702	26,919,725	△ 2,278,023	△ 8.5
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	15,205,112	16,510,771	△ 1,305,659	△ 7.9
			普及特別対策に要する経費	319,828,726	348,782,567	△ 28,953,841	△ 8.3
			臨時財政特例債の償還に要する経費	17,272,679	25,278,294	△ 8,005,615	△ 31.7
		計	2,290,185,938	2,489,624,364	△ 199,438,426	△ 8.0	
		他会計補助金	他会計補助金	472,598,193	534,679,689	△ 62,081,496	△ 11.6
		小 計	2,762,784,131	3,024,304,053	△ 261,519,922	△ 8.6	
	合 計	4,660,289,345	4,861,226,804	△ 200,937,459	△ 4.1		
資本的 収入	他会計 負担金	他会計負担金	流域下水道の建設に要する経費	63,398,676	60,286,034	3,112,642	5.2
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	73,914,250	86,451,750	△ 12,537,500	△ 14.5
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	123,589,642	121,311,619	2,278,023	1.9
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	69,498,756	68,193,097	1,305,659	1.9
			普及特別対策に要する経費	1,548,756,684	1,519,802,842	28,953,842	1.9
			臨時財政特例債の償還に要する経費	148,759,128	339,533,826	△ 190,774,698	△ 56.2
				計	2,027,917,136	2,195,579,168	△ 167,662,032
	他会計 出資金	他会計出資金	他会計出資金	2,318,597,949	2,478,518,735	△ 159,920,786	△ 6.5
	合 計	4,346,515,085	4,674,097,903	△ 327,582,818	△ 7.0		
	総 計	9,006,804,430	9,535,324,707	△ 528,520,277	△ 5.5		

本年度における繰入金の合計は90億680万円で、前年度に比べ5億2,852万円(5.5%)の減少となっている。収益的収入へ46億6,028万円、資本的収入へ43億4,651万円がそれぞれ繰り入れられているが、前年度に比べ収益的収入において2億93万円(4.1%)減少、資本的収入において3億2,758万円(7.0%)減少している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		元年度	30年度	増, 減 (△)
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	0	0	0
	減価償却費	10,923,987,441	10,786,594,744	137,392,697
	固定資産除却損	82,621,951	128,762,266	△ 46,140,315
	固定資産売却損益 (△は益)	0	89,380	△ 89,380
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,897,000	△ 994,000	2,891,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,177,797	△ 7,448,556	4,270,759
	長期前受金戻入額	△ 4,784,949,516	△ 4,770,225,485	△ 14,724,031
	受取利息及び配当金	△ 3,506,473	△ 3,554,953	48,480
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,504,762,247	3,294,689,942	210,072,305
	未収金の増減額 (△は増加)	50,616,748	△ 59,178,383	109,795,131
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 50,885	117,453	△ 168,338
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 488,863,434	△ 44,251,280	△ 444,612,154
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,580,877	864,776	△ 2,445,653
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 21,397,635	△ 6,321,909	△ 15,075,726
	小計	9,260,358,770	9,319,143,995	△ 58,785,225
	受取利息及び配当金	3,506,473	3,554,953	△ 48,480
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,504,762,247	△ 3,294,689,942	△ 210,072,305
	計 (A)	5,759,102,996	6,028,009,006	△ 268,906,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 9,513,387,129	△ 9,258,675,708	△ 254,711,421
	有形固定資産売却による収入	0	10,000	△ 10,000
	無形固定資産取得による支出	△ 107,865,108	△ 196,026,014	88,160,906
	国庫補助金による収入	2,807,287,959	2,405,704,101	401,583,858
	国庫補助金返還金による支出	△ 3,684,066	0	△ 3,684,066
	負担金等による収入	237,760,588	241,395,029	△ 3,634,441
	一般会計負担金による収入	1,871,771,462	2,061,604,081	△ 189,832,619
	企業債償還積立金による支出	△ 237,000,000	△ 454,950,000	217,950,000
	企業債償還積立金による収入	1,961,550,000	0	1,961,550,000
	その他投資活動による収入	95,836,249	300,617	95,535,632
	計 (B)	△ 2,887,730,045	△ 5,200,637,894	2,312,907,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	11,500,000,000	11,900,000,000	△ 400,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 11,500,000,000	△ 11,900,000,000	400,000,000
	企業債による収入	13,192,300,000	11,112,600,000	2,079,700,000
	企業債の償還による支出	△ 20,579,998,088	△ 14,607,780,301	△ 5,972,217,787
	一般会計出資金による収入	2,940,489,735	2,314,826,977	625,662,758
計 (C)	△ 4,447,208,353	△ 1,180,353,324	△ 3,266,855,029	
資金増減額 (A+B+C)		△ 1,575,835,402	△ 352,982,212	△ 1,222,853,190
資金期首残高		4,155,063,483	4,508,045,695	△ 352,982,212
資金期末残高		2,579,228,081	4,155,063,483	△ 1,575,835,402

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益は0円であったが、減価償却費等により57億5,910万円の資金増加となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金や一般会計負担金等の収入はあったが、下水道施設の整備等の支出により28億8,773万円の資金減少となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主に企業債の発行による収入を上回る企業債の償還により44億4,720万円の資金減少となっている。

この結果、期首残高の41億5,506万円と比べて資金が15億7,583万円減少し、本年度の資金期末残高は25億7,922万円となっている。

5 む す び

(1) 事業の概要について

本年度も、平成28年3月に策定した「岡山市下水道事業経営計画2016（平成28年度～令和7年度）」（以下、「経営計画」という。）に基づき、引き続き未普及対策や浸水対策等の事業推進に取り組んだ。

下水道処理区域面積を48.5ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は前年度末に比べ1,890人（0.4%）増加している。また、水洗便所設置済人口は前年度末に比べ4,274人（1.0%）増加している。

汚水処理水量は6,073万 m^3 で、前年度に比べ1.0%増加、有収水量は5,290万 m^3 で、前年度に比べ0.6%増加している。

なお、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る本年度末の人口普及率は67.6%、また、水洗化率は89.6%で、前年度末に比べ0.2ポイント、0.6ポイントそれぞれ向上しているが、「経営計画」で定めた数値目標の達成に向け、より一層の普及率、水洗化率の向上に努められたい。

主な建設改良事業は、笹ヶ瀬左岸幹線や庭瀬、江並地内等における汚水管理設工事、また、浸水対策として浦安11号幹線雨水管築造工事などを実施したほか、今保排水区のポンプ場の詳細設計に着手した。

浸水対策では、「岡山市浸水対策の推進に関する条例」に基づき、事業者への開発行為等に伴う雨水流出抑制施設設置の助成、さらに本年度から止水板設置補助制度を創設し、市民・事業者と連携した対策を進めた。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、本年度の収支は、一般会計から他会計補助金を繰り入れて均衡させているため、総収益及び総費用はいずれも191億9,340万円となっており、総収支比率は100%（前年度も100%）を示し、純利益は生じていない。なお、営業損益は40億3,817万円の赤字、経常損益は109万円の黒字となっている。

本年度末における平成30年度以前の過年度繰越分未収金は、下水道使用料で4,812万円、下水道事業負担金等で462万円となっており、不納欠損額は、それぞれ574万円、88万円となっている。下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、未収金の解消に努められたい。

(3) 意見・要望

収益面においては、下水道使用料収入の大幅増が見込めない一方、費用面においては、未普及対策や施設の耐震・長寿命化対策に要する費用等に多額の資金が必要となるなど、依然として厳しい状況が続くものと予測されるため、効率的、計画的な事業の推進に努められたい。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ6億7,361万円減少したが、元年度予算額（人件費除く）に占める繰越率は67.6%と依然として高率であることから、計画的な進行管理により繰越額の縮減に努められたい。

近年、集中豪雨の増加に伴い重要度を増す浸水対策については、本年度共に改訂された「岡山市浸水対策基本計画2019」及び同行動計画2019に沿って、被害の軽減に向けた事業の着実な推進を望むものである。

市民に対し今後とも安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、「雨水公費・汚水私費」の原則に基づき、一般会計繰入金、下水道使用料のあり方の検討も含めたコスト意識の徹底や事業収益の向上に努めるとともに、経営計画に定めた目標を達成するよう要望する。